



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ世界高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

Global
High Dividend
Equity Fund

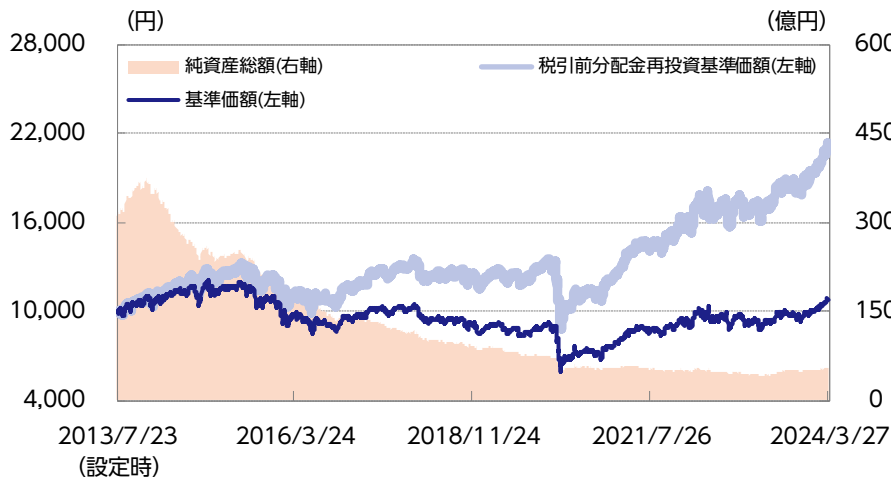
マンスリーレポート

2024年3月末現在



運用実績 毎月決算型

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,788円
前月末比	352円
純資産総額	52億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第122期	2023年09月	50円
第123期	2023年10月	50円
第124期	2023年11月	50円
第125期	2023年12月	50円
第126期	2024年01月	50円
第127期	2024年02月	50円
第128期	2024年03月	50円
直近1年間累計		600円
設定来累計額		6,350円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.4%	9.6%	15.0%	26.1%	50.8%	112.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

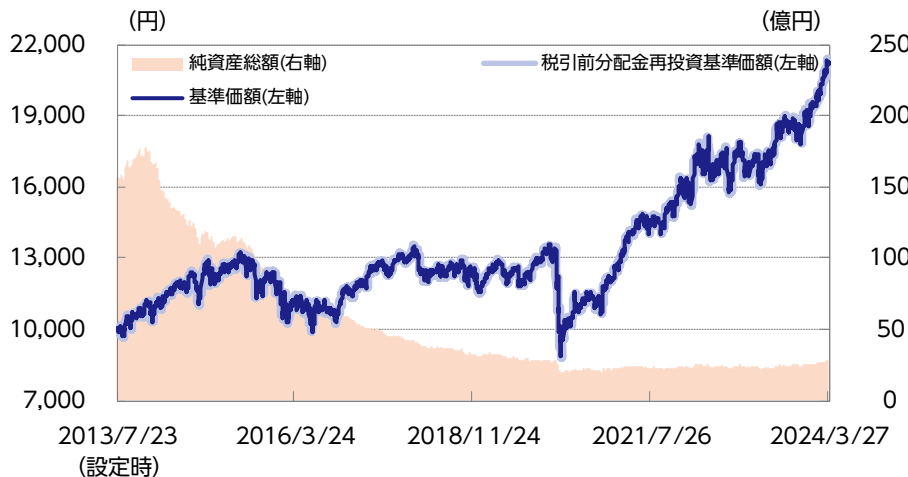
外国投資信託証券	97.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.4%

※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X ・オープン・クラス」です。

運用実績 年2回決算型

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	21,259円
前月末比	684円
純資産総額	28億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第15期	2021年01月	0円
第16期	2021年07月	0円
第17期	2022年01月	0円
第18期	2022年07月	0円
第19期	2023年01月	0円
第20期	2023年07月	0円
第21期	2024年01月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.3%	9.6%	15.0%	26.3%	50.9%	112.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

外国投資信託証券	97.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.1%

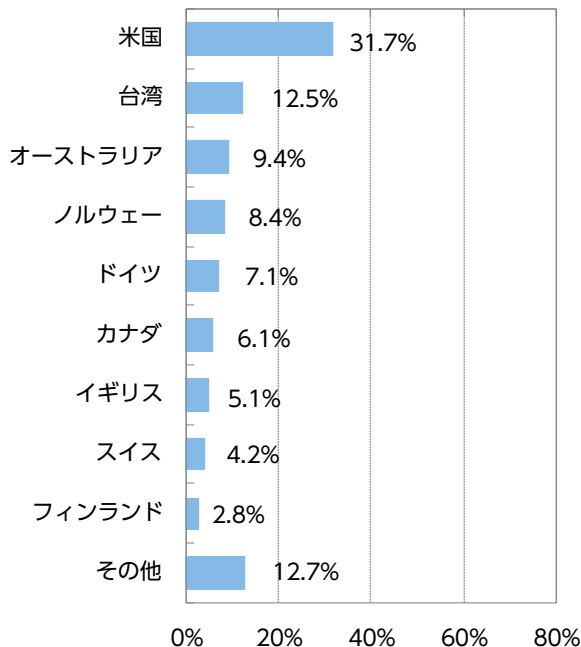
※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X ・オープン・クラス」です。

投資対象ファンドの状況

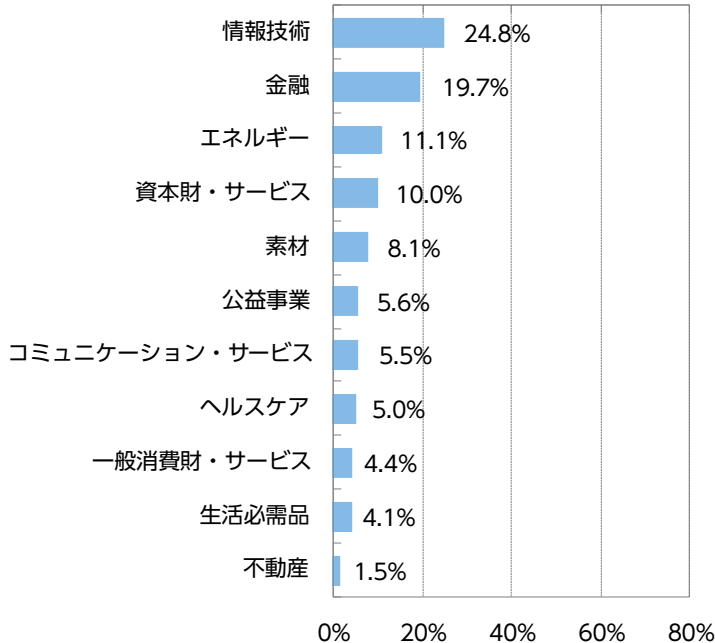
※投資対象ファンドの状況は、各ファンドが主に投資対象とする「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス」の状況（現地月末前営業日基準）を表示しています。

国・地域別組入比率



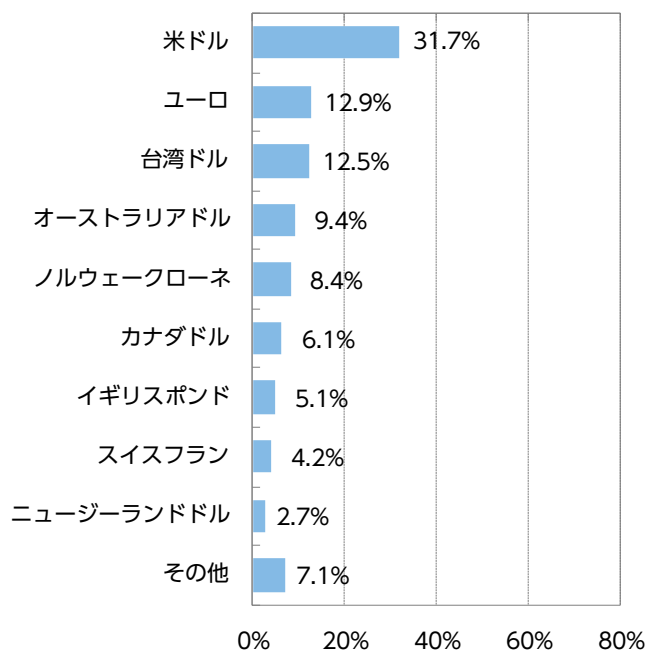
※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

業種別組入比率



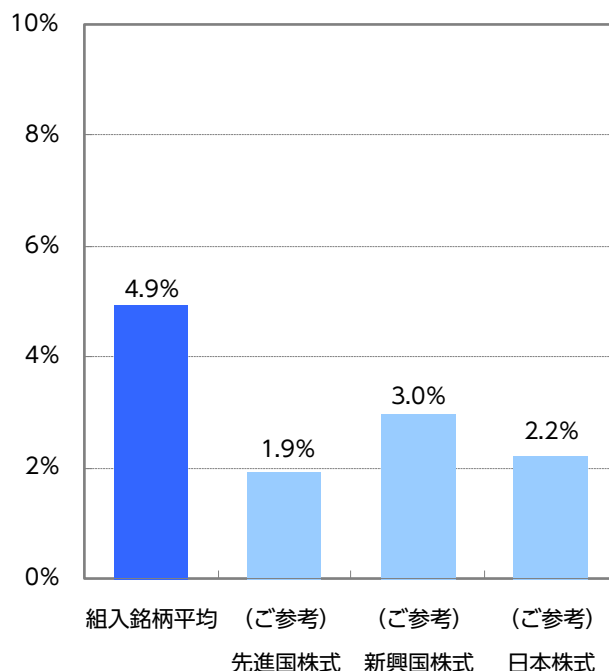
※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

<ご参考> 配当利回り比較



※上記の数値は市場環境等により変動します。
※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
組入銘柄平均：ブルームバーグのデータをもとに各組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出したものであり、ファンドの利回りを表すものではありません。
先進国株式：MSCIワールド
新興国株式：MSCI エマージング
日本株式：TOPIX

組入上位10銘柄 (銘柄数：47、組入上位10銘柄比率：40.1%)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	ブロードコム	米国 情報技術	5.2%	テクノロジーインフラストラクチャー企業、半導体やソフトウェアソリューションで業界をリードする製品・サービスを提供。
2	マニライフ・ファイナンシャル	カナダ 金融	4.9%	アジア、カナダ、米国を中心に事業を展開する金融サービスグループ。
3	シーメンス	ドイツ 資本財・サービス	4.4%	エレクトロニクス、オートメーション、およびデジタル化の分野における世界有数のテクノロジー企業。
4	台湾セミコンダクター	台湾 情報技術	4.4%	台湾の世界最大級の半導体製造ファンドリーメーカー。
5	エイリス・キャピタル	米国 金融	3.9%	米国で中小企業の事業開発を金融面・経営面で支援する最大のBDC（ビジネス・デベロップメント・カンパニー）。
6	日月光投資控股 [ASEテクノロジー・ホールディング]	台湾 情報技術	3.9%	組立・試験における独立した半導体製造サービスの世界最大のプロバイダー。
7	ウィリアムズ・カンパニーズ	米国 エネルギー	3.8%	米国でガス・パイプライン運営などを手掛けるエネルギー・インフラ企業。
8	BHPグループ	オーストラリア 素材	3.4%	世界最大級の資源開発企業。
9	DNBバンク	ノルウェー 金融	3.1%	ノルウェー最大手の金融サービスグループ。
10	ザ・コカ・コーラカンパニー	米国 生活必需品	3.1%	米国を代表する総合飲料メーカー。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、欧米主要中央銀行のハト派（金融引き締めには慎重な姿勢）的な見通しや、生成人工知能（AI）開発を支える半導体関連需要への根強い期待などから、上昇しました。

前半は、2月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数の低下や欧州中央銀行（ECB）の景気見直し下方修正などから、欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まる一方で、一部テクノロジー関連株に利益確定の動きが目立ったこと、2月の米消費者物価指数（CPI）の上昇率が加速したことから利下げに対する慎重な見方もあり、方向感に欠ける展開となりました。

後半は、米エヌビディアの年次開発者会議に注目が集まり、AI向け半導体需要への高い期待が相場を下支えしたことに加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の利下げ見通しが据え置かれたことなどが金融引き締めには慎重な姿勢と捉えられたこと、スイス国立銀行（中央銀行）の利下げ転換などから欧米の利下げに対する期待が高まり、景気回復を見込んだセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）とみられる動きにより押し上げられるかたちとなりました。

為替は、日銀がマイナス金利政策を解除したものの緩和的な金融環境を継続するとの見方や、投資家のリスク選好姿勢などから、円は米ドルなどに対して円安となりました。一方で、スイス国立銀行の予想外の利下げ実施や、スウェーデン中央銀行も5月に利下げを実施する可能性が高まったことなどから、円は欧州通貨に対して円高となりました。

ファンドの状況

当月の基準価額は、毎月決算型は分配金（50円[税引前]）を含め約3.4%の上昇、年2回決算型は約3.3%の上昇となりました。保有銘柄の株価上昇を受けて、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、米国のガス・パイプライン運営などを手がけるエネルギー・インフラ企業のウィリアムズ・カンパニーが最も上昇に寄与しました。同社特有の材料はなく、AI向けのデータセンター需要の拡大で電力需要が押し上げられるとの見方などから、株価が上昇しました。

業種別では「情報技術」が最もプラスに寄与しました。生成AI開発を支える半導体関連銘柄の株価が上昇したことが、主なプラス要因となりました。

当月末現在において、業種別での組入上位は「情報技術」「金融」「エネルギー」であり、これらの上位3業種で約5割を占めています。

国・地域別での組入上位は、米国、台湾、オーストラリアの順となっております。

個別銘柄については、組入上位10銘柄の顔ぶれにほぼ変化はありません。インフレ環境下で価格決定力があり、優れた経営戦略を有し、強固なビジネス基盤や内部の自助努力により、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、今後の利益成長も期待できバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も魅力的な水準にある企業を中心に上位に保有しています。

今後の見通しと運用方針

AIを主軸とした産業革命への期待の高まりは世界の株式市場を下支えしており、高性能半導体以外にも積極的に実装・活用する動きから関連需要には着実に広がりが見られるものと判断しています。生成AIで生産性が改善するなどの効果が明らかになれば、関連需要のすそ野は一層広がっていくとみています。また、金融引き締め効果が浸透する中で世界経済の成長率は減速していますが、インフレ抑制の効果があらわれ始めており、欧米の主要中央銀行による金融政策の緩和転換で景気支援も見込まれていることから、世界経済は深刻な落ち込みを回避し、ソフトランディング（軟着陸）へ向かっているとみられます。もっとも、金融市場の早過ぎる利下げ織り込みが、インフレ動向や賃金動向、財政要因によって剥落し、一時的に金利上昇を招くなどボラティリティ（価格変動性）が高まる局面は十分に想定すべきだと考えます。引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことから、過度な楽観には特に注意が必要と判断しており、株式のバリュエーションに留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーションの激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

欧米主要中央銀行による金融政策の緩和への転換で景気支援が視野に入り、株式市場の物色動向も目まぐるしく変化する中で、高配当銘柄は相対的な利回りの魅力度上昇や景気回復による物色の動きなどから、投資対象として比較的良好的な位置にあると判断しています。当ファンドの高配当銘柄は強固なビジネス基盤や内部の自助努力、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、バリュエーションも魅力的な水準にあると判断しています。引き続き、適切な財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）により、着実なキャッシュフローの創出で配当支払いをしっかりとカバーでき、今後の業績・配当成長と利回りのバランスがとれた銘柄を選別していくことが重要であると考えています。

このような環境のもと投資の視点で注目すべきことは変わらず、先進国株式市場においては、確かな経営執行力を持つ企業への厳選した投資が必要であると考えています。一方で、新興国株式市場においては、魅力ある成長性とバリュエーションを持つ企業への選別が必要だと考えています。そのために業績の裏付けがある個別企業の成長性や、強固な財務基盤、豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきだと考えています。当ファンドでは特に高配当銘柄に着目し、投資銘柄を厳選しています。しかし、単純に配当利回りの水準のみに着目すると、成長力が乏しく、万年割安な銘柄（株価上昇が見込めない銘柄）を選んでしまう懸念があります。その懸念を払しょくするために、個別企業の徹底した調査・分析を実施し企業の資本政策を見極め、配当利回りが高だけでなく、成長性が見込め、かつ、株価の上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

今後も、個別企業とのミーティングに力点を置き、企業の配当政策を理解し、企業の成長戦略を把握した上で事業の収益性と安定性のバランス、今後の利益成長も見込める企業を選別し、投資を行っていく方針です。

ファンドの特色

- ①世界各国の高配当株式等に投資します。
- ②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。
※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ③毎月決算を行う「毎月決算型」と、年2回決算を行う「年2回決算型」があります。
- 「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング（乗換え）※を行うことができます。
※スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ❗ 「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」もご確認ください。

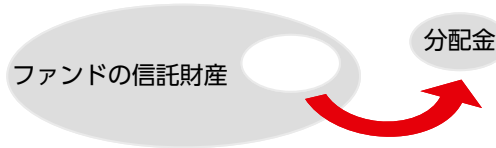
その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

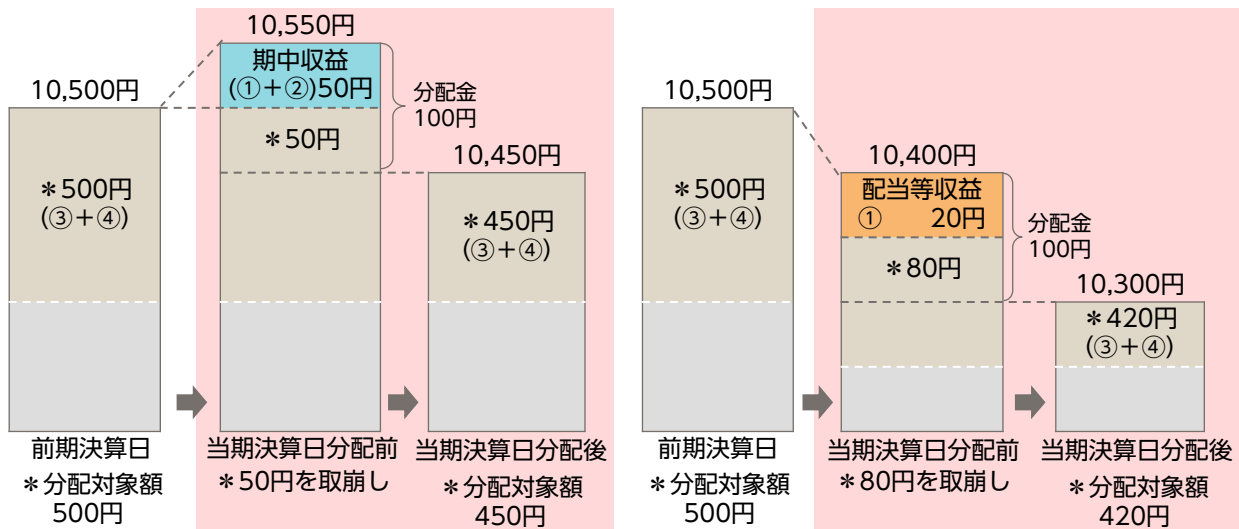


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

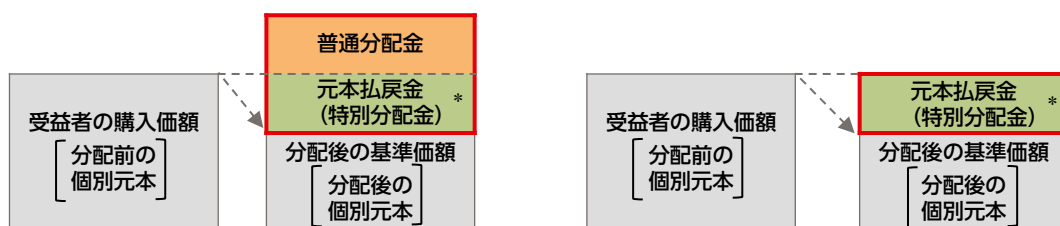
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は **非課税扱い** となります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	毎月決算型：毎月20日 / 年2回決算型：毎年1月20日および7月20日 ※該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
	収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
その他	信託期間	2028年7月20日まで（設定日：2013年7月23日）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合には、各ファンドを繰上償還します。 各ファンドの合計した受益権口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、各ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の対象です。ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は対象となりません。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング（乗換え）	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。

❗ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2375% (税抜1.125%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.575%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8125% (税込) 程度 をかけた額となります。 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドの投資対象とする外国投資信託証券において、実質的に投資する上場不動産投資信託等には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- ・ 少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
- ・ ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。
- ・ ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは2024年1月1日以降、NISAの対象となりません。
- ・ 詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドに関するお問合せ先	お申込み・投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は
ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く) ホームページ https://www.nam.co.jp/	 <p>大和証券 Daiwa Securities</p> <p>大和証券株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第108号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	